

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 - 5475 - 7250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 - 5475 - 7250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	3,266,849	6,026,108	8,282,569
経常利益 (千円)	266,407	938,506	1,020,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	422,149	910,421	1,138,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,052	937,450	1,041,842
純資産額 (千円)	3,339,011	4,392,936	3,825,417
総資産額 (千円)	8,083,208	13,550,435	10,031,260
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.50	37.57	47.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.95	36.48	45.52
自己資本比率 (%)	40.9	32.1	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,022	1,198,326	1,975,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,068	3,180,808	935,455
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	898,687	1,981,936	950,756
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,376,077	2,835,427	2,772,585

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.42	5.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりとなります。

<エンタープライズDX事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<イベントDX事業>

当第2四半期連結会計期間において、Xyvid, Inc.を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

<サードプレイスDX事業>

主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	3,266,849	6,026,108	2,759,258	84.5%
営業利益	259,046	1,021,288	762,242	294.2%
経常利益	266,407	938,506	672,099	252.3%
親会社帰属四半期純利益	422,149	910,421	488,272	115.7%

新型コロナウイルス感染症拡大の波が繰り返される中、コミュニケーションの新しい在り方として、オンラインか対面かのいずれかではなく、両方を組み合わせたハイブリッド型が注目されております。当第2四半期連結累計期間では、在宅勤務とオフィス勤務の両者を組み合わせたハイブリッド型の勤務形態に対応するため、Web会議が可能な会議室を増設する企業が増加しました。また、3月期決算会社の株主総会が集中して開催される6月には、昨年に引き続き感染防止対策として、数多くの企業においてハイブリッド型バーチャル株主総会が開催されました。このような中、当社グループにおいては、顧客企業に対する映像組み込みサービスの増販とともに、バーチャル株主総会の配信サポートや防音型コミュニケーションブースの設置販売が拡大いたしました。また、Web配信スタジオであるプラチナスタジオを5月に開設し、今後の更なるイベントDX事業の拡大に備えております。

この結果、売上高が前年同期比で84.5%増加し、売上高の伸長によって収益性が改善したことから、営業利益は前年同期比294.2%増の1,021,288千円となりました。

営業外損益及び特別損益においては、プラチナスタジオ開設準備期間及び旧スタジオのクローズ期間に生じた地代家賃31,073千円を計上いたしました。また、為替相場が円安基調にある中でグループ間の資金決済により為替差損14,592千円(前年同期は為替差益23,366千円)のほか、持分法による投資損失19,319千円(前年同期比27.8%減)を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症を契機として当社の事業構成が大きく変化したことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アプライアンス事業」の3区分から「エンタープライズDX事業」、「イベントDX事業」、「サードプレイスDX事業」の3区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

.エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,228,416	2,423,116	194,699	8.7%
セグメント利益	321,633	461,192	139,558	43.4%

エンタープライズDX事業は、旧報告セグメント「ビジュアルコミュニケーション事業」のうちWebセミナー配信関連を除いたサービス全て、旧報告セグメント「ラーニングマネジメントシステム事業」の全て、及び旧報告セグメント「アプライアンス事業」のうちテレキューブ関連を除いたサービス全てを集約した事業であり、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」やテレビ会議システム「V-CUBE BOX」、
「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比8.7%増の2,423,116千円となりました。これは、顧客企業においてリモート文化に適したソリューション開発活動が活発になったことで、映像組み込みサービスが伸長したためであります。また、セグメント利益は前年同期比43.4%増の461,192千円となりました。

.イベントDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	736,831	2,606,207	1,869,376	253.7%
セグメント利益	123,960	552,111	428,151	345.4%

イベントDX事業は、旧報告セグメント「ビジュアルコミュニケーション事業」のうち、前連結会計年度において急拡大したWebセミナー配信関連サービスをセグメントとして独立させたものであり、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「Event In」などのセミナー配信プロダクトを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比253.7%増の2,606,207千円、セグメント利益は前年同期比345.4%増の552,111千円となりました。Webセミナー配信回数はオンライン化の定着により急増し、6月にはバーチャル株主総会の実施があったことから、当第2四半期連結累計期間における配信回数は前年同期比240%増の約4,500件となりました。

. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	301,601	996,784	695,183	230.5%
セグメント利益	74,390	327,268	252,878	339.9%

サードプレイスDX事業は、旧報告セグメント「アライアンス事業」のうち、防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」に関連するサービスをセグメントとして独立させたものであり、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、セグメント売上高は前年同期比230.5%増の996,784千円、セグメント利益は前年同期比339.9%増の327,268千円となりました。テレワークの浸透に伴い、企業及び公共空間においてWeb会議に対応したセキュアなワークブースの需要が急増したことにより、販売件数が増加したことによるものであります。

(2) 財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結累計期間	増減
資産	10,031,260	13,550,435	3,519,174
負債	6,205,842	9,157,498	2,951,656
純資産	3,825,417	4,392,936	567,518

資産

当第2四半期連結会計期間末において、資産残高は前連結会計年度末比3,519,174千円増の13,550,435千円となりました。これは、Webセミナー配信スタジオであるプラチナスタジオを新設したことにより、建物の内装設備や機材・什器等の工具器具備品を取得し有形固定資産残高が増加したこと、及び連結子会社であるXyvid, Inc.の取得により、のれん残高が増加したためであります。

負債

負債残高は、前連結会計年度末比2,951,656千円増の9,157,498千円となりました。これは、プラチナスタジオ設備及びXyvid, Inc.株式取得等の投資に備えて借入金を増額したことにより、借入金残高が増加したためであります。

純資産

上述の通り、借入の実行により、負債残高が増加したため、自己資本比率は32.1%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益910,421千円の計上により、利益剰余金残高が増加した一方、自己株式の取得により、自己株式残高も増加したため、純資産残高は前連結会計年度末比567,518千円増の4,392,936千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(単位：千円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,022	1,198,326	241,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,068	3,180,808	2,928,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,687	1,981,936	1,083,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,376,077	2,835,427	459,350

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は1,198,326千円となりました。これは主に営業利益が伸長したこと、及び前期末に計上された売掛金の回収が進んだことによるものであります。この結果、前年同四半期連結累計期間より241,303千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は3,180,808千円となりました。これは主にXyvid, Inc. 株式取得により1,675,510千円の支出が生じたためであります。またこの他、当社グループサービスの開発投資として無形固定資産取得に740,490千円を支出し、新スタジオに対する設備投資として有形固定資産の取得に545,764千円を支出しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は1,981,936千円となりました。これは主に、新スタジオ設備投資及び子会社株式取得に備えて借入金を増額したことにより、3,075,908千円の収入があったためです。また同時に既存のシンジケートローンの借り換えを実施したことにより長期借入金の返済1,243,070千円を支出しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年6月3日締結の株式譲渡契約により、Xyvid, Inc.の全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,620,600	24,621,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	24,620,600	24,621,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)1	17,200	24,620,600	1,935	79,050	1,935	2,860,584

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年7月1日から2021年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数は800株増加し、24,621,400株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
間下 直晃	シンガポール共和国スコッツロード	3,116,247	12.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,472,600	6.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	885,954	3.66
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	834,428	3.45
トミーコンサルティング	東京都渋谷区恵比寿4-20-2	680,000	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	633,600	2.62
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	580,500	2.40
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	563,800	2.33
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	13-1, NIHONBASHI, 1-CHOME, CHUO-KU, TOKYO, 1038011, JAPAN (東京都千代田区丸の内1-1-2)	521,659	2.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA, USA, 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	495,989	2.05
計	-	9,784,777	40.42

(注) 1. 2021年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和アセットマネジメント株式会社が2021年1月29日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,231,900	5.03

2. 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2021年2月26日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番2号グラントウキョウサウ スタワー10階	2,397,100	9.79
ティー・ロウ・プライス・インター ナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、 クィーンヴィクトリア・スト リート	28,400	0.12

3. 2021年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社が2021年6月30日現在で以下の通り株券等を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期

会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1 3番1号	879,959	3.57
ノムラ インターナショナル ピー エルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	10,300	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番 1号	357,700	1.45

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,187,000	241,870	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 22,300	-	-
発行済株式総数	24,620,600	-	-
総株主の議決権	-	241,870	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都港区白金 1-17-3	411,300	-	411,300	1.67
計	-	411,300	-	411,300	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,585	2,835,427
受取手形及び売掛金	1,744,906	1,786,036
前渡金	145,914	61,096
その他	313,330	513,288
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,976,536	5,195,648
固定資産		
有形固定資産	496,314	1,737,769
無形固定資産		
ソフトウェア	1,815,178	2,011,699
ソフトウェア仮勘定	279,992	499,885
のれん	767,851	2,321,474
その他	62	62
無形固定資産合計	2,863,085	4,833,122
投資その他の資産	1,695,323	1,783,894
固定資産合計	5,054,724	8,354,786
資産合計	10,031,260	13,550,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,930	486,952
短期借入金	1,174,950	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,411,690	975,840
前受金	931,072	1,022,155
賞与引当金	214,894	85,684
未払法人税等	37,993	18,164
その他	802,284	731,833
流動負債合計	5,034,816	5,120,631
固定負債		
長期借入金	904,380	3,173,068
資産除去債務	14,347	245,088
その他	252,299	618,710
固定負債合計	1,171,026	4,036,867
負債合計	6,205,842	9,157,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,550	79,050
資本剰余金	2,805,194	2,818,694
利益剰余金	1,397,417	2,210,998
自己株式	399,963	699,945
株主資本合計	3,868,198	4,408,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	10,182
為替換算調整勘定	81,369	70,199
その他の包括利益累計額合計	81,369	60,017
新株予約権	2,160	2,160
非支配株主持分	36,428	41,996
純資産合計	3,825,417	4,392,936
負債純資産合計	10,031,260	13,550,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,266,849	6,026,108
売上原価	1,749,625	3,149,202
売上総利益	1,517,224	2,876,905
販売費及び一般管理費	1,258,178	1,855,616
営業利益	259,046	1,021,288
営業外収益		
受取利息	1,690	984
受取配当金	476	-
受取保証料	2,126	-
為替差益	23,366	-
受取保険金	2,335	550
助成金収入	10,611	6,782
投資有価証券評価益	5,954	6,057
その他	3,170	8,552
営業外収益合計	49,732	22,926
営業外費用		
支払利息	9,328	15,004
為替差損	-	14,592
支払手数料	4,113	16,349
地代家賃	-	31,073
持分法による投資損失	26,760	19,319
その他	2,169	9,366
営業外費用合計	42,371	105,707
経常利益	266,407	938,506
特別利益		
投資有価証券売却益	148,122	-
その他	502	-
特別利益合計	148,625	-
特別損失		
固定資産除却損	482	1,026
その他	-	1,010
特別損失合計	482	2,037
税金等調整前四半期純利益	414,550	936,469
法人税、住民税及び事業税	52,246	15,894
法人税等調整額	67,976	4,477
法人税等合計	15,729	20,371
四半期純利益	430,279	916,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,130	5,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,149	910,421

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	430,279	916,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,281	10,182
為替換算調整勘定	98,945	11,170
その他の包括利益合計	142,227	21,352
四半期包括利益	288,052	937,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,760	931,883
非支配株主に係る四半期包括利益	8,291	5,567

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,550	936,469
減価償却費	388,525	476,540
のれん償却額	39,109	49,260
持分法による投資損益(は益)	26,760	19,319
投資有価証券評価損益(は益)	148,122	6,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	726
賞与引当金の増減額(は減少)	7,085	133,532
受取利息及び受取配当金	2,167	984
支払利息	9,328	15,004
為替差損益(は益)	23,366	14,592
売上債権の増減額(は増加)	513,844	74,160
前渡金の増減額(は増加)	26,588	84,817
仕入債務の増減額(は減少)	8,834	24,581
前受金の増減額(は減少)	115,478	86,424
前払費用の増減額(は増加)	76,743	141,237
未払消費税等の増減額(は減少)	13,429	161,594
その他	99,122	99,401
小計	929,879	1,239,091
利息及び配当金の受取額	2,144	10,729
利息の支払額	8,364	13,692
法人税等の還付額	46,079	88
法人税等の支払額	12,715	37,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,022	1,198,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,809	545,764
無形固定資産の取得による支出	349,316	740,490
関係会社株式の取得による支出	133,000	133,000
投資有価証券の取得による支出	115,540	52,929
投資有価証券の売却による収入	209,264	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,675,510
その他	2,144,332	33,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,068	3,180,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,191,650	625,050
長期借入れによる収入	6,741	3,075,908
長期借入金の返済による支出	290,240	1,243,070
株式の発行による収入	23,760	27,000
自己株式の取得による支出	-	299,982
自己株式の売却による収入	2,640	-
配当金の支払額	23,853	95,591
リース債務の返済による支出	12,010	107,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	898,687	1,981,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,713	63,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,585,929	62,842
現金及び現金同等物の期首残高	790,148	2,772,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,376,077	1,2,835,427

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、Xyvid, Inc.の株式を取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、Exena Learning Hub Pte.Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当四半期連結会計年度末の借入金のうち、当社のシンジケートローン契約(1,140,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

2020年12月決算期(同決算期を含む)以降の各決算期末日の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること(連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(連結)。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
給与	553,102千円	877,646千円
賞与引当金繰入額	57,184	30,532

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,376,077千円	2,835,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,376,077	2,835,427

- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には長期前払費用の譲渡による収入203,453千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	24,078	1	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	96,841	4	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月8日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式121,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が299,982千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が699,945千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,228,416	736,831	301,601	3,266,849	-	3,266,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,228,416	736,831	301,601	3,266,849	-	3,266,849
セグメント利益	321,633	123,960	74,390	519,984	260,938	259,046

(注) 1. セグメント利益の調整額 260,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,423,116	2,606,207	996,784	6,026,108	-	6,026,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,423,116	2,606,207	996,784	6,026,108	-	6,026,108
セグメント利益	461,192	552,111	327,268	1,340,572	319,284	1,021,288

(注) 1. セグメント利益の調整額 319,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「イベントDX事業」の区分において、Xyvid, Inc.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該事項によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,548,224千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

コロナ禍を契機とした社会環境の変化に伴い、当社グループにおけるセミナー配信事業の比重が増し、事業構成が変容したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アライアンス事業」の3区分から「エンタープライズDX事業」、「イベントDX事業」、「サードプレイスDX事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Xyvid, Inc.

事業の内容 Webセミナーのシステム開発・販売および配信サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Xyvid, Inc.は、米国において当社のイベントDX事業と非常に類似する事業を営んでおり、当社と同様に「SaaS+Service」をコンセプトとする企業であります。当社と似通った思想、ビジネスモデルを持つ企業であるため、相互販売やノウハウの共有などを通じて双方に高いシナジーがもたらされると判断いたしました。本件により、当社グループは、Xyvid, Inc.の本拠地であり世界最大市場である米国におけるイベントDX事業の拡大のほか、Xyvid, Inc.のサービスを利用したシンガポールを中心とする東南アジアマーケットでのイベントDX事業の拡大、及び日本マーケットにおける製品ポートフォリオの多様化などの効果を得ることができ、現在のイベントDX事業の高い成長を更に加速できると確信し、今回の判断に至りました。

(3) 企業結合日

2021年6月3日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年6月3日から2021年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,655,015千円
取得原価		1,655,015

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,548,224千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主としてXyvid, Inc.の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	17.50	37.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	422,149	910,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	422,149	910,421
普通株式の期中平均株式数(株)	24,121,522	24,233,802
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	16.95	36.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	787,851	721,975
(うち新株予約権(株))	(787,851)	(721,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間における従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間2,704株)。なお、前連結会計年度末において従業員持株会支援信託(ESOP信託)制度は終了したため、当第2四半期連結累計期間の該当株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。